

平成19年6月11日

## 社団法人衛星放送協会 第9期事業報告

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

### 1. 放送業界の概況とCS放送の状況

放送業界は、従来の枠組みを越える大きなうねりが高まっています。地上デジタル放送は、2011年のアナログ停波に向けて視聴可能区域を順調に拡大し、直接受信可能世帯数は4千万を超え、実際の視聴世帯数も2千万に達しました。また、ブロードバンドの進展とともに有料・無料のIP放送も加入を伸ばしています。同時に通信事業者の放送への進出も始まりました。地上デジタル放送の携帯端末への配信であったワンセグ放送は独立した放送として用途を広げようとしています。携帯を含めた通信と放送の融合が既に現実のものとなりました。また、地上デジタル及びBS放送のHD拡大とこれに呼応した薄型のHD対応3波共用受信機も1千万台以上が普及し、HDの魅力が着実に視聴者に浸透してきています。

一方CS多チャンネル放送は、DTHとケーブル経由を含め昨年加入者が1千万に到達しましたが、全国世帯数比は約20%に過ぎず、欧米に比較すれば、まだまだ満足できる水準ではありません。業界としては更なる視聴者増加を目指していますが、DTHの昨年度の加入者増は期待に沿うものではありませんでした。ケーブル経由の加入者は着実に伸びてはいますが、純増件数が毎年減少していることは否めない事実です。多チャンネル放送視聴世帯をこれからの5年でどれだけ増加できるか、それが業界を挙げての最大の課題と認識しております。

協会としては、スカパー、ケーブルオペレータ、IPTV事業者等に協力して多チャンネル放送の拡大に寄与したいと考えています。

参考までにCS多チャンネル放送の昨年度末の加入者数を以下に記します。

	昨年度末	前年度末比
DTH(総登録件数)	416万	+10万
(スカパー!)	(369万)	(-5万)
(e2byスカパー!)	(47万)	(+15万)
ケーブルテレビ経由	623万	+36万
(デジタル)	(265万)	(+99万)
(アナログ)	(358万)	(-63万)
IP放送、スカパー光	20万	+8万
多チャンネル合計	1,059万	+54万

### 2. 協会の活動

協会ではCS多チャンネル放送の認知度向上、番組の強化、加入者増加及び広告売上増加を目指して活動していますが、昨年度特筆されるべき事業として以下3点をあげることが出来ます。

- 協会として過去9年間の歴史で初めて会員よりの協賛により認知向上・加入促進のためのキャンペーンを実施しました。この特徴は、協会がキャンペーンの企画を行って協賛する会員/チャンネルを募り、加えて衛星会社やプラットフォーム、場合によっては大手ケーブル会社の協賛を仰いで実施したものです。具体的には以下のキャンペーンを企画・実施しました。
  - ・ 1千万件突破記念キャンペーン：DTH/ケーブル対象、会員協賛型 認知向上を目的（記念パーティ、メディア懇親会を併せ開催）
  - ・ 110度新聞広告キャンペーン：e2対象、衛星会社の協賛、認知向上と加入促進
  - ・ 年末キャンペーン：スカパー！対象、会員協賛型、認知向上が主（メディア懇親会の開催）
  - ・ 年度末キャンペーン：スカパー！対象、会員協賛型、加入促進に重点（メディア懇親会の開催）
  - ・ アンテナ取り付けキャンペーン：e2対象、通年・BPAとの共同、全Chの協賛
- 1千万メディアとして相応の社会貢献を行なうべきとして「飲酒運転撲滅キャンペーン」を行ないました。3種類のスポット(15秒)を協会自ら制作し、メディアとしての特質を生かして協賛するチャンネルを通じてこれを流して大きな反響を得ました。キャンペーンには55社77チャンネルが参加し、合計で約1万7千回のスポットを流すことが出来ました。
- 総務省の「衛星放送の将来像に関する研究会」報告を受け、協会が中心となって、有識者、行政、プラットフォーム事業者、放送事業者、その他関係者からなる「プラットフォームの在り方に関する協議会」を立ち上げ、スカパー！の「衛星放送に関するプラットフォーム業務に係わるガイドライン」の改訂に関する検討を行ない、ガイドラインの改訂にこぎつけました。

また、今回の改訂に伴い、「衛星放送のプラットフォームガイドラインに関する委員会」及び「普及促進委員会」の設置が決まりました。前者は放送事業者とプラットフォームとのガイドラインをめぐる対立を仲裁する機関であり、後者は放送事業者とプラットフォームが広告宣伝や販売促進施策について協議をする機関です。この二つの委員会を有効に機能させ、放送事業者とプラットフォームが協力して加入者拡大を目指すものです。

次に定例会議、委員会/部会活動等について報告します。それぞれの会議における議論或いは決定についてはその都度毎月の月報で会員にお知らせをしていますので、ここでは、開催日と審議事項についてのみ記載いたします。

## (1) 定例会議

### (イ) 総会

第10回定時総会（06年6月7日 霞ヶ関東京會館にて開催）

- ・ 第8期事業報告ならびに決算報告承認
- ・ 理事選任（正会員社代表13名、特別会員14名、合計27名）
- ・ 組織変更(DTH部会と110度部会を統合し、124/8度及び110度の分科会を設置。)
- ・ CAB-Jの役員増員に伴う細則改訂承認

- ・ 総会中に臨時理事会を開催、理事互選により植村会長、竹岡副会長、林常務理事、常任理事 14 名を選任し、新執行部をして報告
- ・ 総会后懇親会を開催

**第 11 回定時総会（07 年 3 月 19 日 日本海運倶楽部にて開催）**

- ・ 第 10 期事業計画および収支予算案承認
- ・ 河西(株)日本ケーブルテレビジョン代表取締役社長を理事に選任
- ・ 林常務理事の専務理事への昇格と高橋事務局次長の事務局長への昇格の報告
- ・ 河西理事の常任理事就任の報告

**(ロ) 理事会**

**第 17 回理事会（06 年 5 月 23 日 霞ヶ関東京會館にて開催）**

- ・ 第 10 回定時総会の議題の先議/承認並びに総会への付議を決議

**第 18 回理事会（07 年 3 月 19 日 日本海運倶楽部にて開催）**

- ・ 第 11 回定時総会決議事項の先議/承認並びに総会への付議を決議
- ・ 林常務理事の専務理事昇格を承認（高橋事務局次長の事務局長昇格を併せ報告）

**(ハ) 常任理事会兼部会長会**

**第 13 回常任理事会兼部会長会（06 年 5 月 23 日、6 月に理事、部会長等改選）**

- ・ 入会の承認（正会員：KBS Japan、特別会員：石橋/林）
- ・ 第 8 期事業報告及び決算承認
- ・ 役員選任（植村会長はじめ合計 27 名）
- ・ 組織変更承認（第 10 回総会参照）
- ・ CAB-J 細則変更承認（第 10 回総会参照）

**第 1 回常任理事会兼部会長会（06 年 7 月 10 日、新理事、部会長による最初の会合）**

- ・ 新執行部及び運営方針について
- ・ コンテンツポータル運営協議会への参加の承認
- ・ CS デジタル放送高度化委員会報告書に関するパブコメについて
- ・ 1000 万件突破キャンペーンについて
- ・ CS 実態調査アンケート実施について
- ・ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する防災対策計画について
- ・ 光点減等映像手法に関する総務省の対応について

- ・ 2010年代のケーブルテレビの在り方に関する協議会について

#### 第2回常任理事会兼部会長会（06年9月13日）

- ・ スカパー取り付け0円キャンペーンについて
- ・ 部会報告
- ・ 通販番組の光点減について
- ・ キャンペーに関するプレゼンテーションについて

#### 第3回常任理事会兼部会長会（06年11月8日）

- ・ 予算のレビュー
- ・ 家族みんなで見ようキャンペーン再開について
- ・ スカパー！110度無料キャンペーンについて
- ・ ケーブルテレビショー2007について
- ・ JASRACとの使用料規程交渉の経過報告
- ・ イーライセンス(音楽著作権管理団体)よりのアプローチについて
- ・ Yhooオークションへの違法出品について

#### 第4回常任理事会兼部会長会（07年1月18日）

- ・ 06年度実績見込と07年度事業計画/予算
- ・ CS放送のHD化促進について
- ・ 国際コンテンツカーニバル実行委員会への参加について
- ・ CS実態調査報告
- ・ スカパーICカード不良問題について
- ・ 新規会員勧誘について
- ・ 飲酒運転撲滅キャンペーンについて
- ・ 年度末キャンペーンについて
- ・ スカパー！アンテナ0円キャンペーンについて
- ・ Jリーグ放映権取得について

#### 第5回常任理事会兼部会長会（07年3月12日）

- ・ 協会の新運営体制について
- ・ 新規入会について
- ・ 総会及び理事会の議題の承認
- ・ 「プラットフォームの在り方に関する協議会」報告
- ・ HD化促進について

- ・ マス排の緩和について
- ・ 役務利用放送の IP 再送信時の著作権処理について

(二) 一水会（総務省衛星放送課と協会による定例会議）

9 月度一水会（06 年 9 月 6 日）

- ・ 「衛星放送の将来像に関する研究会」関連のパブリックコメントについて
- ・ 映像国際放送の実施について
- ・ CAB・J の活動について
- ・ CS1000 万突破記念キャンペーンについて

11 月度一水会（06 年 11 月 8 日）

- ・ 新たな BS 放送用周波数の利用について
- ・ 映像国際放送について
- ・ 「プラットフォームの在り方に関する協議会」について
- ・ 飲酒運転撲滅キャンペーンについて
- ・ 年末/年始キャンペーンについて
- ・ CAB・J 共同広告キャンペーンについて

2 月度一水会（07 年 2 月 7 日）

- ・ 新たな BS 放送用周波数に利用に関する提案募集について
- ・ 放送法施行規則の一部を改正する省令暗闘に関する意見募集について
- ・ 「プラットフォームの在り方に関する協議会」での議論について
- ・ 年末/年始キャンペーンについて
- ・ 飲酒運転撲滅キャンペーンについて
- ・ 家族みんなで見ようキャンペーンについて
- ・ 国際コンテンツカーニバルについて

(ホ) 2 者懇談会（日本ケーブルテレビ連盟と協会との定例会議）

第 23 回 2 者懇（06 年 4 月 18 日）

- ・ 標準契約書のガイドライン(案)の検討
- ・ 17 年度活動報告案の検討
- ・ 18 年度活動計画の確認
- ・ 不法受信対策協議会設立の進捗状況について

- ・ 衛放協 1000 万件突破キャンペーンについて
- ・ 群馬ケーブルメディアの不法配信について
- ・ ケーブル支部/局における催しについて

#### 第 24 回 2 者懇 (06 年 7 月 18 日)

- ・ 委員の交代
- ・ 不法受信対策協議会について
- ・ CS 放送 1000 万件突破キャンペーンについて
- ・ 番組購入契約書の基本条項について
- ・ ケーブルテレビ 2006/2007 について
- ・ CS110 度の配信について

#### 第 25 回 2 者懇 (06 年 9 月 21 日)

- ・ CS 放送 1000 万件突破キャンペーンの報告
- ・ ミュージックビデオクリップに関する高知県教育委員会とのやりとりについて
- ・ 加入者増加に向けた共同施策について
- ・ ケーブルテレビ 2007 について
- ・ 契約書のガイドラインについて

#### 第 26 回 2 者懇 (06 年 11 月 14 日)

- ・ 飲酒運転撲滅キャンペーンについて
- ・ 加入者増加に向けた共同施策について
- ・ ケーブルテレビショー2007 について
- ・ 平成 19 年度活動方針案について

#### 第 27 回 2 者懇 (07 年 1 月 17 日)

- ・ J リーグ放映権について
- ・ 「2006 年度活動のまとめ」と「2007 年度への継続協議事項の確認」について
- ・ 2 団体賀詞交歓会について

### (2) 委員会/部会活動 (実施項目のみ列举)

#### (2・1) 総務委員会

##### (イ) 総務部会

会長を補佐して協会全般の運営にかかわる施策の実施

- ・ 理事候補選挙の実施 (06 年 4 月~5 月)

- ・ 総会（06年6月/07年3月）、理事会（06年5月/07年3月）、常任理事会兼部会長会、一水会等定例会議の開催
- ・ 懇親会（06年6月）及び賀詞交歓会（07年1月）の開催
- ・ 「プラットフォームの在り方に関する協議会」（06年11月~07年3月）の開催
- ・ 「飲酒運転撲滅キャンペーン」（06年11月~07年2月）の実施
- ・ 第8期事業報告・決算（06年4月~6月）及び第10期事業計画・予算策定（06年12月~07年3月）
- ・ 新会員の勧誘
- ・ 事務局の管理

#### (ロ) 広報部会

CS多チャンネル放送の認知度を向上させるための活動

- ・ 会長記者会見の開催：定時総会后（06年6・07年3月）、賀詞交換会前（07年1月）3回の記者会見を開催
- ・ キャンペーン（1000万突破記念、年末/年始、年度末）の企画と実施（DTH部会と協力）1000万突破キャンペーンでは記念パーティを、またそれぞれのキャンペーンではメディア懇親会を併せ実施した。
- ・ 協会HPの充実：毎月の各チャンネルの一押し番組を掲載、キャンペーン時の協賛チャンネルの一押し番組の掲載、「プラットフォームの在り方に関する委員会」の審議概要及び配布資料の掲載等。
- ・ 業界誌への定期的投稿を実施（ケーブル新時代、B-m a g a）

#### (ハ) 技術部会

HDについて、研究及び会員への啓蒙活動

- ・ 新しい圧縮/伝送技術の紹介のためH.264見学会実施（06年4月21日JSAT横浜衛星センター）
- ・ 総務省「次世代放送技術に関する研究会」作業班に柳本部会員が参加
- ・ 情報通信審議会 情報通信技術分科会 放送システム委員会の「衛星放送システム作業班」に木田広報部会長が参加

### (2・2) コンプライアンス委員会

#### (イ) 倫理部会

個人情報保護、広告放送等の倫理問題に関する行政との折衝、会員への啓蒙活動

- ・ 個人情報保護に関して、総務省のガイドライン改定にかかわるパブコメに対応。また、会員に対するセミナーを実施した。
- ・ 音楽番組のビデオクリップに関する教育委員会の問題提起に対し、番組の編成担当者による会合を組織し再発防止に取り組んだ。

- ・ 「家族みんなでみようキャンペーン」を再開。
- ・ セミナーの開催
  - ✓ 「CSは多メディア・多チャンネルの原点である」(講師： 重延 浩氏・テレビマンユニオン代表取締役会長&CEO) 07年1月26日
  - ✓ 「個人情報の保護とインターネット」(講師： 大谷 和子氏・(株)日本総合研究所法務部長) 07年2月23日

#### (ロ) 災害対策部会

災害に関する研究及び災害被害者への対応

- ・ 東京直下型地震への対応を研究した。また、会員事業者対象にセミナーを企画
- ・ スカパー！の協力を得て日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する災害対策計画の雛型を作成し、会員の委託放送事業者に対応を促した。
- ・ スカパーと協力をして、沖縄県長雨(06年6月)、長野県大雨(06年7月)、鹿児島県・宮崎県大雨(06年7月)、宮崎県台風13号(06年9月)、北海道竜巻(06年11月)の被害者に対する視聴料免除を子なった。また、07年3月の能登半島地震に関しては義援金募集への協力呼びかけを行なった。

#### (ハ) 著作権部会

著作権保護に関して、権利団体との交渉や、著作権保護のための施策を実施

- ・ レコード協会、芸団協との18年度までの協定を締結。
- ・ JASRACと平成19年度よりの5年間に関する協定書について交渉しほぼ合意に達した。
- ・ 音声連からの申し出を受け、会員宛説明会を開催した。その後協会としては協定を締結しないことで合意し、音声連による説明会を開催し、会員への周知を図った。
- ・ 「不正コピー防止キャンペーン」のCFを作成。
- ・ コンテンツポータルサイト運営協議会への参加。
- ・ 動画サイト「ユーチューブ」に不正にアップされたコンテンツを、他の権利団体等と協力して集中的に削除を行い、サイトの適正な運営を求めた。
- ・ デジタル時代の著作権協議会や、経団連のエンタテインメント・コンテンツ産業部会において著作権保護に関する研究
- ・ セミナーの開催
  - ✓ 「著作権と著作隣接権について・著作隣接権管理の現状およびその他の活動・放送番組のネット利用の現状について」(講師： 畑 陽一郎氏((社)日本レコード協会法務部副部長、油谷 茂樹氏(社)日本芸能実演家団体協議会・実演家著作隣接権センター契約業務部長) 06年6月9日

## (2・3) 業務委員会

### (イ) DTH 部会

#### (イ・1) 124/128 度分科会

124/128 度の加入者増を目指し、諸問題をスカパーと協議し、事業者側の要望の反映に努めた。

- ・ 広報部会と共同で年末/年始、年度末キャンペーンの企画と実施を行なった。
- ・ 多チャンネル放送視加入者の意識調査の実施。

#### (イ・2) CS110 度分科会

110 度に関する普及促進の施策を実施

- ・ 04 年度より継続している 110 度の認知向上を目的とした、大型新聞広告を 06 年 12 月に実施
- ・ 110 度加入者増を語るため、BPA と共同してアンテナ設置キャンペーンの実施
- ・ ケーブルオペレータより要望のある 110 度パススルーに夜再送信同意について問題点を整理。

### (ロ) ケーブル部会

#### (ロ・1) 加入者拡大分科会

加入者拡大のための思索を検討。

- ・ ケーブルテレビショー2007 でのサプライヤーとしての協力を検討
- ・ コミュニティチャンネルを利用した、1 千数百万世帯に上るケーブルに接続しているが、加入していない視聴者をターゲットとした施策を検討。

#### (ロ・2) 業界問題分科会

- ・ ケーブルテレビ連盟と 2 者懇談会を原則 2 ヶ月ごとに開催し、関連する諸問題について意見交換
- ・ 不法受信対策協議会の発足にあたり、会員事業者の参加を募り、発足にこぎつけた。

### (ハ) 広告部会

広告に関する研究

- ・ CS 放送広告協議会 (CAB-J) との緊密な連携
- ・ 広告主、広告代理店モニターの募集を検討

(3) 協会は定例会議、部会活動に加え、総務省の以下研究会等に参画した。

#### (イ) 衛星放送の将来像に関する研究会

- ・ 植村会長が構成員として参加
- ・ 06 年 9 月に終了

(ロ) 2010年代におけるケーブルテレビの在り方に関する研究会

- ・ 竹岡副会長が構成員として参加
- ・ 間もなく報告書が完成予定。

3. 会員の異動 (6月11日現在)

現在の会員数は次のとおりです。

- ・ 正会員 : 109社
- ・ 賛助会員 : 36社
- ・ 特別会員 : 14名

# 衛星テレビ広告協議会 第2期（2006年度）事業報告

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

## 1. 業界の概要

2006年の総広告費は、前年比100.6%、5兆9954億円と微増ながら3年連続の増加となった。2006年上期は「トリノオリンピック」、「サッカーワールドカップ」などにより堅調に推移したが、下期は「ワンセグ放送開始」や「携帯電話番号ポータビリティ制導入」など広告出稿に対する影響が特定業種に限られたため、総じて2006年の広告費の伸びは、日本経済の景気回復影響のみを背景とした緩やかなものとなった。

地上波テレビ広告を含む「マス4媒体」を見てみると、前年比98.0%と2年連続で前年を下回る結果となった。その中でも最も構成比の高い「テレビ広告」も前年比98.8%と前年の99.9%からさらに減少という状況で、「マス4媒体」広告費の傾向が全体としてやや減少のステージに入ったとも感じられる。

それに対して衛星関連テレビ広告は、BS放送が前年比116.0%(246億、推定)、当CS放送が112.2%(199億、推定)と昨年に続き二桁増加となって、地上波テレビ広告とは異なる可能性を感じさせるものとなった。また、インターネット広告(前年比129.3%、3,630億)も昨年ほどの伸びではないが、継続的な高成長を続けており、衛星関連テレビ広告と共に、デジタルメディアへの期待感は継続的といえる結果であった。

テレビ広告全体の業種別状況を見てみると、戦後最長の「いざなぎ」景気超えによる企業の好業績はあるものの、実際に目立った出稿増加業種はなく、地上デジタルに伴う「家電・AV機器」、「情報・通信」の微増、本来構成比の高くない「エネルギー・素材・機械」、「不動産・住宅設備」など市場低金利を背景とした業種の伸びがある程度であった。衛星関連テレビ広告でも同業種の伸びはあったが「自動車」、「通信販売サービス」など、地上波テレビ広告とは異なる出稿が継続しており、広告主が従来のテレビ広告とは異なるターゲットカテゴリーメディアとして評価を固定しつつあると考えられる。(電通調べ)

## 2. 衛星テレビ広告協議会の取り組み

### (1) 運用規約の改定

5月22日開催の第2回定時総会及び7月8日開催の第2回臨時総会で運用規約の改定が承認された。

第10条2 会長代行 2名以内

第11条4 事務局長補佐は必要に応じて選任する

第4条 会員社の入会は総会の承認から正副委員長会議での承認を必要とするに変更

### (2) 役員任期の変更

衛星放送協会と役員人事を同一にするため2006年度から役員任期を新たに2年とした。

### (3) 共同広告セールスキャンペーン実施

2006年度活動として、CAB-J独自の共同広告セールスキャンペーンを企

画実施した。

2006年11月にパイオニア株式会社に協賛いただき、33社52チャンネル参加のもとに、合計1040本のCMが2週間の間に放送された。又それに伴い12月に毎日、産経の両紙で新聞による加入者促進広告を展開した。

(4) 広告売上調査実施

2011年広告売上500億円の目標を設定し、

2005年度 177億円

2006年度 199億円(推定)(前年比112.2%)となった。

(5) VR機械式調査について

- ① 2006年4月26日 VRよりCAB-Jに対して日記式RVCSを機械式調査へ移行する提案
- ② 6月28日 CAB-J内に「VR機械式調査検討会」(須藤議長)発足/第1回実施
- ③ VR機械式調査検討会を計7回実施
- ④ 11月6日 CAB-J正会員向け説明会実施 神田会長名による「CSテレビ機械式調査移行へのご協力をお願い」文書配布
- ⑤ 12月22日 VRは文書「機械式CS専門チャンネル接触率調査(RVCS2.0)の実施について」により2007年10月開始の旨を関係各社に通知
- ⑥ 引続きビデオリサーチによる機械式調査導入に際し「VR機械式調査専門ワーキンググループ」発足

(6) 説明会・勉強会の実施

2006年7月18日

1. 放送確認書等CAB-J推奨モデルについての説明
2. ビデオリサーチによる調査新提案の説明

2006年11月6日

- 1) CAB-J共同広告セールスキャンペーン内容説明
- 2) VR機械式調査 これまでの経緯報告とCAB-Jの考え方

2007年1月18日

- 1) 講演『広告会社が考える CS放送の普及と広告評価』  
講師： 株式会社電通 出田稔氏
- 2) 講演『RABJの考え方と活動状況について』  
講師： 日本ラジオ広告推進機構(RABJ)代表 真野英明氏

### 3. 委員会活動

#### 総務・広報委員会

##### (1) CATV世帯数調査

2006年6月末、12月末の世帯数調査を2回実施。

2006年12月末の世帯数はケーブルテレビ、スカパー（IPを含む）の合計が1,039万世帯となった。

##### (2) 広告考査関連活動

日々の業務に従事しているCAB-J会員社・担当者の方々に役に立つ情報を社団法人日本広告審査機構（JARO）の会報誌より広告に関する記事を抜粋し、その内容を会員のみに配信を開始した。

##### (3) CAB-Jホームページ維持管理

最新データと情報掲載の為にCAB-Jホームページ担当をCAB-J会員とは別に設定し各会員チャンネルの更新頻度アップを図った。

#### 営業推進委員会

##### (1) CAB-Jパーティ2006

広告会社・広告主協会・広告業協会を対象に、CAB-Jの活動報告とCSメディアの現状をより深く理解してもらうための媒体説明会、及び懇親パーティを9月26日に実施。媒体説明会では、CSテレビ1000万件突破の報告をするとともに、最新の広告事例、メディアデータの紹介などを行った。当日の総出席者は480名と昨年度の421名を大きく上回った。

##### (2) CAB-Jセミナーin関西

広告会社を対象に、関西地区では初めてとなるCS媒体説明会、及び懇親パーティを10月27日に大阪で実施。当日の総出席者は134名。

##### (3) CS広告事例紹介ビデオ作成

CSの媒体特色を視覚的にアピールするために広告事例紹介ビデオを作成。

CAB-Jパーティやセミナーなど媒体説明会場での使用、及び各局のセールスツールとして活用した。

##### (4) 広告出稿調査

CS広告の現状把握を目的として、2005年度第3四半期、第4四半期、2006年度の第1四半期及び第2四半期の正会員各社の出稿社調査を実施。集計データ、出稿社一覧は、参考資料として正会員・賛助会員各社へ配布した。

##### (5) 広告取引業務整備ワーキンググループ

CS広告取引の信頼性向上と業務フローの整備を目的として、賛助会員と共同で定期的にワーキンググループを開催。放送確認書・CM移動連絡書のガイドラインなどについて取りまとめを行い、推奨案を正会員各社へ提示した。

## メディアデータ委員会

### (1) CAB-Jメディアデータブック制作

二社への広告主インタビューの実施。

Webによる「視聴者の声」調査実施。

上記結果をメディアデータブックに掲載し、CAB-Jパーティ2006（9月26日）前に8,000部印刷完了。

### (2) VR機械式調査専門ワーキンググループの運営協力

議長・副議長をメディアデータ委員が兼務し、18年12月から19年4月までに計8回会議を実施。広告会社、番組供給会社、調査会社と共に接触率調査仕様及び付帯調査仕様の協議、決定を行った。

上記に関しWGの諮問を受けて臨時メディアデータ委員会を開催し、賛助会員社の意見を調整した。

### (3) リサーチワーキンググループの運営

今期は機械式調査専門ワーキンググループの活動を優先したが、秋期RVCSの仕様の確認連絡とVRへの通知等を行った。

### (4) メディアデータ研究

今期は機械式調査専門ワーキンググループの活動を優先し、調査仕様検討をもってその活動とした。

## 4. CAB-J会員の異動

### (1) 2007年3月23日付

賛助会員社として株式会社創美企画 入会

### (2) 2007年3月31日付

イーピー放送株式会社 退会（正会員）

2007年5月14日現在

正会員社                    35社    54チャンネル

賛助会員社                10社